

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 日本ラッド株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 4736 URL <http://www.nippon-rad.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長(氏名) 大和 喜一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長(氏名) 北澤 章一 TEL (03) 5919-3003
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日 配当支払開始予定日 平成19年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	4,482	5.3	195	49.0	160	32.1	96	△46.8
18年3月期	4,258	2.3	131	66.8	121	238.8	180	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	23	90	23	80	5.2	4.1	4.4
18年3月期	38	67	38	11	9.8	3.1	3.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △30百万円 18年3月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	4,023	1,934	1,934	1,934	47.0	471	99
18年3月期	3,886	1,826	1,826	1,826	47.0	450	83

(参考) 自己資本 19年3月期 1,888百万円 18年3月期 1,826百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	63	△131	35	1,720
18年3月期	134	45	△251	1,753

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	-	-	-	5 00	5 00	20	12.9	1.2
20年3月期(予想)	-	-	-	7 00	7 00	28	29.3	1.5
20年3月期(予想)	-	-	-	7 00	7 00	-	21.7	-

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,185	4.7	77	22.0	65	30.2	15	142.6	3	72
通期	4,770	6.4	285	45.6	275	71.1	130	35.1	32	30

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 0社 除外 1社 （社名 株式会社CDMJ）
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 4,505,390株 18年3月期 4,505,390株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 503,510株 18年3月期 476,710株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	3,860	2.6	206	50.0	215	44.3	53	△63.9
18年3月期	3,762	4.0	137	—	149	—	148	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	13	30	13	25
18年3月期	31	31	30	85

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	3,810	1,843	1,843	48.4	460	78		
18年3月期	3,700	1,824	1,824	49.3	450	36		

（参考）自己資本 19年3月期 1,843百万円 18年3月期 1,824百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,850	4.8	50	14.2	55	12.7	8	△65.9	1	99
通期	4,100	6.2	240	16.2	250	16.1	110	105.5	27	33

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や原材料などの価格高騰による影響が懸念されましたが、好調な企業収益を背景として設備投資の増加や、雇用情勢の改善から個人消費の緩やかな増加などにより、景気は穏やかな回復基調で推移致しました。当社グループの属する情報サービス業界におきましては、顧客企業の収益改善などにより、IT投資が堅調に推移しましたものの、コストパフォーマンスに対する要求は一段と高まっており、品質・価格・納期等情報システムに対する顧客要請は一層高度化し、これに対応できる高度技術者不足が鮮明となるなど、総じて厳しい経営環境が続きました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、顧客満足度向上のためIS09001に基づく品質方針を掲げ、プロジェクト管理の体制強化と、社員の技術レベルの向上運動を全社で展開してまいりました。加えて高収益体質への転換を目指して戦略分野への投資並びに強化分野への人員のシフトを行いました。

この結果、当社グループの連結売上高は、44億82百万円と前期比2億24百万円（5.3%）増加しました。利益面におきましては、プロダクツ販売事業の収益性改善と全社的なコスト削減努力により、原価率は79.7%と0.9ポイント改善し、営業利益は1億95百万円と前期比64百万円（49.0%）増加しました。経常利益につきましては、営業外損失として関連会社の持分損失の計上はありましたが、1億60百万円と前期比39百万円（32.1%）増となりました。当期純利益につきましては、税効果による法人税等の負担増があり96百万円となり、遊休不動産を売却処分したことによる法人税等の負担軽減があった前連結会計年度を下回りました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「ソフトウェア開発事業」の売上高は、通信・情報系企業からの受注増や公共関連のソフトウェア開発が伸長しましたが、対応する高度技術者が協力会社を含め不足していることに加え、効率の悪いプロジェクトを抱えたこともあり、売上高は33億91百万円と前期比98.4%となりました。ソフトウェア開発事業を品目別に分析すると、制御・通信系ソフト開発は前年比40百万円（20.9%）減少し、1億52百万円となりました。ソフト開発支援に伴う汎用・ミドル系ソフト開発は11百万円（7.3%）増加し1億64百万円となりました。売上の半分以上を占める業務アプリケーション系ソフト開発は、前期比32百万円（1.3%）増加し25億45百万円となりました。ハード・ファーム系ソフト開発は、58百万円（9.9%）減少し5億29百万円となりました。

「プロダクツ販売事業」の売上高は、システムインテグレーション並びに子会社のインターネットデータセンター事業、人材派遣業、車両運行管理システムおよびエンベデッド（組込み）系ソフトのライセンス販売などが伸び、前期比2億79百万円（34.5%）増加し10億90百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は好調な企業業績に支えられた設備投資の増加や、雇用情勢の回復などを背景に穏やかな拡大基調を維持するものと予想されます。当情報サービス業界におきましても、ITの強化と効率化に加え内部統制対応に向けた投資需要が増加しております。しかしながらIT投資の拡大に伴うSEの逼迫などコストアップ要因が懸念され、難しい経営環境が続くものと予想しております。

このような経営環境の下で、当社は高収益体質への転換を目指し、コアビジネスのソフトウェア受託開発につきましては、品質向上による顧客満足度の向上を志向し、プロジェクト管理を強化することで引き続き不採算案件の発生防止に努めてまいります。また今後の成長と高収益体質への転換を担うプロダクツ販売事業につきましては、米国ETI社製品の国内独占販売が加わることなどにより、さらなる成長への取り組みを続けてまいります。なお第37期は退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に移行する予定であり、これに伴う積立不足額40百万円を特別損失に見込んだ上で、前期比増益を見込んでおります。

以上の事業環境をふまえ、現時点での次期業績見通しは次のとおりであります。

(連結業績見通し)

売上高	4,770百万円	(前年同期比)	288百万円増)
経常利益	275 "	(前年同期比)	115百万円増)
当期純利益	130 "	(前年同期比)	34百万円増)

(個別業績見通し)

売上高	4,100百万円	(前年同期比)	240百万円増)
経常利益	250 "	(前年同期比)	35百万円増)
当期純利益	110 "	(前年同期比)	56百万円増)

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は40億23百万円（前連結会計年度末は38億86百万円）となり1億36百万円の増加となりました。

流動資産につきましては、29億46百万円（前連結会計年度末は28億71百万円）となり75百万円の増加となりました。これは主に当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、満期手形が残高に含まれたことにより、受取手形及び売掛金が85百万円増加したこと、TM-1拡販の為にライセンス料前渡金によるその他流動資産の増加49百万円などに対し、現金及び預金の減少32百万円、繰延税金資産の減少40百万円などによるものであります。

固定資産につきましては、10億76百万円（前連結会計年度末は10億15百万円）となり、60百万円増加となりました。これは主に米国ETI社製品の製品販売権取得費用などによる無形固定資産の増加57百万円などによるものです。

(負債)

当連結会計年度における負債は、20億88百万円（前連結会計年度末は20億10百万円）となり78百万円の増加となりました。これは主に当連結会計期末直前売上の増加に伴う外注費に対する買掛金の増加81百万円、及び当連結会計年度に計上した未払法人税等の増加41百万円に対し、役員退職慰労引当金の取崩による減少26百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、19億34百万円（前連結会計年度は18億26百万円）となり1億8百万円の増加となりました。これは主に、表示変更による少数株主持分45百万円が純資産に加算されたこと及び当期純利益による連結利益剰余金の増加66百万円などによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが63百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1億31百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが35百万円の収入となったことにより、前連結会計年度末より32百万円減少し17億20百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、営業活動によるキャッシュ・フローは63百万円の収入となり、前期比71百万円の収入減となりました。税金等調整前当期純利益は2億1百万円と前連結会計年度を上回りましたが、前連結会計年度は保険金収入64百万円などがあり当連結会計年度を上回っております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、投資活動によるキャッシュ・フローは1億31百万円の支出となり、前期比1億77百万円の支出増となりました。これは主に前連結会計年度において遊休不動産の売却処分により資金増加となったのに対し、当期は米国ETI社製品の独占販売権の取得及びこれに伴う同社への出資をあわせて100万ドルの支出があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、財務活動によるキャッシュ・フローは35百万円の収入となり、前期比2億87百万円の収入増となりました。これは主に賞与資金の一部を銀行借入れにより調達したことによる資金増加65百万円に対し、前期は自己株式の取得のための支出1億96百万円などがあったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。環境変化に対応した技術開発や新規事業投資に備え内部留保に努めるとともに、事業の進捗に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。当期の配当につきましては、内部留保とのバランスを考慮しつつも、株主還元を一層重視し中間決算発表時に普通配当5円と予想しておりましたが、普通配当7円とする予定であります。来期以降につきましては今期と同額の7円を予定しておりますが、業績の動向や1株当たり利益の推移を総合的に勘案し、再増配等により株主に対し積極的な利益還元を努める所存です。また、内部留保資金につきましては、経営体質の強化と中長期的視点に立った事業展開への投資と、金庫株制度の活用を含め株主利益を念頭に置き資本効率を考えた活用をしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。投資判断上重要と考えられる事項については、可能性が低いリスクも投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 技術革新への対応に関するリスク

近年、ネットワーク技術をはじめとするITの技術革新が激化しており、当社グループが現在保有する技術・技能・ノウハウ等が陳腐化し、その技術優位性あるいは価格優位性を失う可能性があります。当社グループは、その技術革新に適時・的確に対応できるよう、社員の能力開発および新技術習得を推進し、また新しい技術の組織的発掘ならびに競合他社と差別化できるソリューションの構築等に努めております。

しかしながら、市場と顧客のニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応したサービスを提供できない場合、また、新たな技術動向に乗り遅れた場合、競合他社に対する競争力が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 人材確保及び人材育成に関するリスク

変化する顧客ニーズへ対応し顧客満足度を高めていくためには、時代に即応した高度のIT技術の提供が必要であります。それらを支えるのは技術者であり、その人材の確保と育成が当社の最重要課題のひとつであると認識していることから、当社グループは、技術部門に配属可能な人材の確保と育成に注力しております。

しかしながら、近年、システムエンジニアの人材不足が深刻化しており、また他業界に比べ比較的人材が流動的である傾向があることなどから、適切な人材が十分に確保、育成できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 事業環境の変化に伴うリスク

近年、IT業界においては競合他社との競争激化や、案件価格の低下傾向が続いております。このような環境のもと、顧客企業のIT投資動向の大きな変動や、業界内での価格競争が予想を大幅に超える水準となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. システム開発業務に関するリスク

受託開発においては、契約時点での見積り精度の高低、開発作業に着手した後の仕様変更対応、開発したソフトの瑕疵等、予見不能な事態が発生することにより、開発工数増加や開発期間の長期化等で受注時の見積り工数・期間が超過することがあります。また、案件によっては受注額を上回る原価が発生し、不採算案件となる可能性があります。このため当社では、平成17年3月にISO9001の認証を取得し、システム開発の工程管理、品質管理の徹底に取り組んでおり、見積り精度の向上施策や、受注高に応じた責任者のチェックを含めたプロジェクト管理体制の構築、詳細設計など工程の節目ごとに顧客と共同で試験を行うなどの対応をとり、リスクを極小化するよう努めております。しかしながら、複数または大型の不採算案件が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

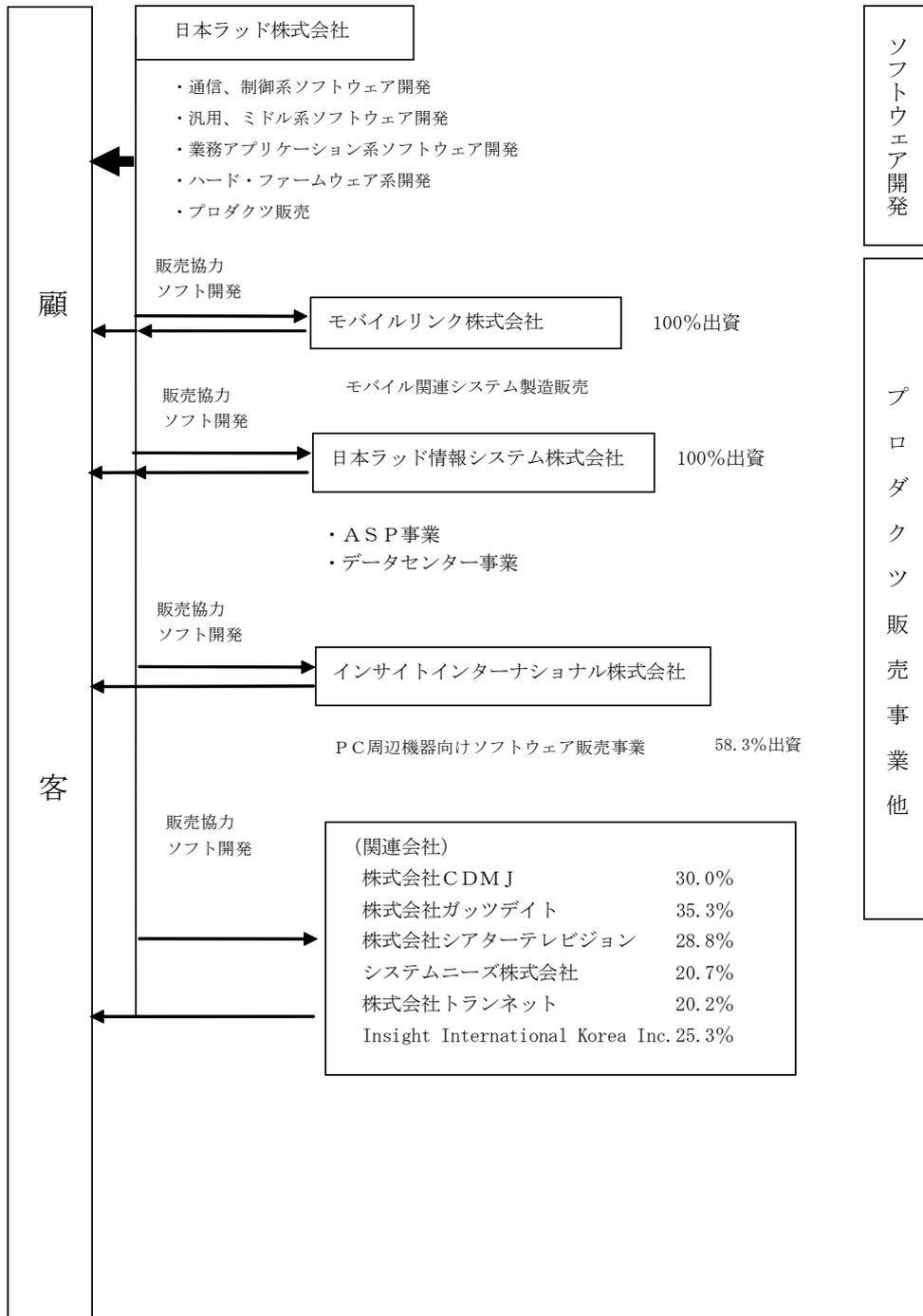
5. 新規事業に関するリスク

当社は、情報技術革新に伴う社会のニーズを事業化し、将来の収益基盤を築くため、子会社・関連会社などへの投融資を通じて、新規事業に参入しております。投融資に決定には当社グループの技術・ノウハウ・投資経験等をもって最大限の吟味を行い各種投資リスクの回避に努めております。しかしながら、当該投融資が当社の事業に与える影響を確実に予想することは困難であり、予期した成果を上げることなく損失を蒙り、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、情報処理サービス業務の提供にあたり、顧客データと個人情報を取り扱う場合があります。これらの個人情報保護につきましては、「個人情報保護方針」に基づき、適切な管理に努めております。また、ISO9001認証取得に基づく内部監査の実施と、ISMS (Ver. 2.0) 認証取得に基づく情報セキュリティ活動により、社員のセキュリティ対策に対する意識を高め、顧客から信頼される高度なセキュリティマネジメントの実現に努めております。しかしながら、不正アクセスや人為的な重大ミス等により、万が一顧客情報の紛失、破壊、改ざん、漏洩等があった場合、社会的信用の失墜、顧客からの信用喪失、または損害賠償請求による費用の発生等により、当社業績に影響を及ぼす恐れがあります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

情報化社会の基盤を構築する当社グループの業務を通して、経済の発展と活力ある豊かな社会の実現に貢献してまいります。当社は創設以来35年にわたり、エンドユーザーシステムの構築、メーカーの製品開発、システムインテグレーション事業者のシステム構築支援など幾多の分野のシステム開発にかかわり、お客様と共に未来を築くことを目指して邁進してまいりました。

明日につながる技術をベースに、低コスト、高品質で付加価値の高いトータルソリューションの提案で、社会に貢献できるプロジェクトを手がけることを基本方針としております。今後とも当社グループは先端技術へのチャレンジを続け、継続的な成長を達成するため、先行投資を続けて行く所存であります。また、高収益体質への転換を目指し、成長分野への投資とコアビジネスの収益改善への投資のバランスをとりつつ、効率的な経営を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、主な成長性・収益性の指標として営業利益率を重視しており、コアビジネスであるソフトウェア開発事業、プロダクツ事業、およびその他新規事業をバランスよく展開し、営業利益水準を増加させる事を、重要な経営目標のひとつと考えております。また、株主重視の観点から、株主資本利益率（ROE）を重要な指標と考えています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当業界を取り巻く環境は今後も大きく変化していくことが予想されます。当社は、創業以来築き上げてきた、堅実性、信頼性の追求を継続するとともに、営業体制およびシステム開発体制の充実と顧客基盤の拡充を図ってまいります。また、技術の革新に伴う社会のニーズを捉え、自社開発ソフトウェアのパッケージ化や、海外パッケージソフトのローカライズおよび日本市場への導入を積極的に進めるとともに、プリセールス機能を充実させ、各事業のコア・コンピタンスの連携によるシナジー効果の最大化を図ってまいります。

当社は業界において中堅に位置づけられますが、大手SI企業よりも迅速かつ決め細やかな対応、高い技術とノウハウを有することによるコストパフォーマンスに優れたソリューションの提供、ITベンチャー企業では対応が難しいシステムのライフサイクルにかかるトータルサービスの提供などにより、他社との明確な差別化を図り、安定した収益の確保を継続してまいります。さらに、M&Aによる経営規模拡大および新規事業も視野に入れながら、グループの中・長期的な成長力の確保と経営基盤の強化を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、情報化社会の基盤構築を通じて、経済の発展と活力ある豊かな社会の実現に貢献することを、経営の基本方針とし、「明日につながる」技術をベースに、低コスト・高品質・高付加価値のトータルソリューションを提案しております。今後も当社グループは、継続的な成長を達成するため、先端技術への先行投資を継続するとともに、高収益体質への改善に向けた効率的な経営を目指します。

この目標に沿って、当社グループが対処すべき具体的な経営課題は、以下のとおりと考えております。

(ソフトウェア開発事業)

①収益性の確保

ソフトウェア開発事業の特徴として不採算プロジェクトの発生が利益に大きな影響を及ぼすところから、業務の品質管理による収益性確保が重要課題のひとつと認識しております。今期より、受注案件の吟味と当社品質方針に基づくプロジェクト管理の更なる徹底に取り組んでおり、今後も継続的に不採算案件の発生防止に努めてまいります。

②優秀な人材の確保

当社グループは知識集約型産業であることから、昨年来のシステムエンジニア不足と採用難を重要課題のひとつと認識しております。新卒採用および中途採用を促進するとともに、協力会社との連携を強化し、システムエンジニアの供給能力を高めます。また、戦略的に必要とされる技術について個々の社員とのキャリアの融合を図る目的で資格取得支援を通じた人材育成に努めるとともに、働きやすい職場環境を整えることで、人員の確保に努めてまいります。

③顧客満足度の向上

顧客満足度の向上は、情報サービス産業における唯一の経営資源であるシステムエンジニアによってなされると認識しており、また、満足度において他社との差別化をもたらすものは、技術力の差であると確信しております。当社は、IS09001教育規程に沿った先進技術の資格取得支援などによって、システムエンジニアの技術力を継続的に強化し、組織レベルでの品質向上につなげてまいります。

④競争力の強化

競争優位を保つためには、差別化された強い技術力（商品力、開発能力、開発手法、コンサルティング能力）を基盤としたビジネスモデルの確立が必要と認識しております。当社グループの体制整備等の継続的対応に加え、より一層重要性を増している戦略的事業提携や事業統合を積極的に推進してまいります。

(プロダクツ販売その他事業)

①ETI社製ソフトの販売事業立ち上げ

当中間期において、当社は米国ETI社との間で、同社製ソフトウェアの日本国内販売に関する業務提携契約を締結致しました。同社が開発したデータの統合問題を解決するソフトウェア群の日本語化と日本市場への拡販を早期に行うことが喫緊の課題であり、早期の投資回収に努めます。

②TM-1の拡販

当社は、多次元DB応用のビジネスインテリジェントツールTM-1のソフトライセンス契約を締結し、ソフトウェアの日本語化と日本市場での拡販を行っております。当期よりライセンサーの米国アプリックス社からの販売支援を受け、更なる売上増加を目指しております。

③効率的なグループ経営と子会社の収益力改善

グループの企業価値を最大化するためには、グループ各社の役割の明確化や人的資源の最適化など、グループ経営効率の向上も重要課題のひとつと認識しており、その課題の解決に向けて、子会社の統合などの対処を行っております。また、日本ラッド情報サービス㈱、モバイルリンク㈱、インサイトインターナショナル㈱をはじめとする、子会社、関連会社との連携を緊密に保ちながら、収益性改善を推進し事業拡大に邁進いたします。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」にて記載の上、開示いたします。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,753,040		1,720,921			
2. 受取手形及び売掛金	※5	898,262		984,165			
3. たな卸資産		79,501		80,361			
4. 繰延税金資産		88,170		47,542			
5. その他		73,775		123,135			
貸倒引当金		△21,643		△9,996			
流動資産合計		2,871,105	73.9	2,946,129	73.2	75,023	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		242,275		251,018			
減価償却累計額		72,235	170,040	83,498	167,520		
(2) 車両運搬具		6,811		6,811			
減価償却累計額		6,470	340	6,470	340		
(3) 工具器具備品		186,826		172,062			
減価償却累計額		137,120	49,705	126,390	45,671		
(4) 土地			311,381		311,381		
有形固定資産合計			531,468		524,914	13.1	△6,554
2. 無形固定資産			20,162		77,849	1.9	57,687
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		142,627		177,685		
(2) 繰延税金資産			232,162		207,831		
(3) その他			148,894		145,333		
貸倒引当金			△59,425		△56,726		
投資その他の資産合計			464,258	11.9	474,123	11.8	9,865
固定資産合計			1,015,889	26.1	1,076,887	26.8	60,997
資産合計			3,886,994	100.0	4,023,016	100.0	136,021

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		244,097		325,154		
2. 短期借入金	※4	75,000		100,000		
3. 1年以内償還社債		—		300,000		
4. 未払法人税等		11,532		52,939		
5. 賞与引当金		116,914		90,084		
6. 受注損失引当金		3,292		3,209		
7. その他		205,543		165,809		
流動負債合計		656,380	16.9	1,037,196	25.8	380,816
II 固定負債						
1. 社債		900,000		600,000		
2. 退職給付引当金		224,971		248,865		
3. 役員退職慰労引当金		223,687		197,572		
4. 連結調整勘定		5,667		—		
5. 負ののれん		—		3,778		
6. その他		—		1,302		
固定負債合計		1,354,326	34.8	1,051,518	26.1	△302,807
負債合計		2,010,706	51.7	2,088,714	51.9	78,008
(少数株主持分)						
少数株主持分		50,037	1.3	—	—	△50,037
(資本の部)						
I 資本金	※2	772,830	19.9	—	—	△772,830
II 資本剰余金		880,942	22.7	—	—	△880,942
III 利益剰余金		385,759	9.9	—	—	△385,759
IV その他有価証券評価差額 金		11,056	0.3	—	—	△11,056
V 為替換算調整勘定		271	0.0	—	—	△271
VI 自己株式	※3	△224,608	△5.8	—	—	224,608
資本合計		1,826,250	47.0	—	—	△1,826,250
負債、少数株主持分及び 資本合計		3,886,994	100.0	—	—	△3,886,994

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	772,830	19.2	
2. 資本剰余金		—	—	880,942	21.9	
3. 利益剰余金		—	—	451,808	11.3	
4. 自己株式		—	—	△233,526	△5.8	
株主資本合計		—	—	1,872,054	46.6	1,872,054
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	16,218	0.4	
2. 為替換算調整勘定		—	—	563	0.0	
評価・換算差額等合計		—	—	16,781	0.4	16,781
III 少数株主持分		—	—	45,465	1.1	45,465
純資産合計		—	—	1,934,301	48.1	1,934,301
負債純資産合計		—	—	4,023,016	100.0	4,023,016

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1, 2		4,258,046	100.0		4,482,295	100.0	224,249	
II 売上原価			3,430,371	80.6		3,573,504	79.7	143,132	
売上総利益			827,674	19.4		908,790	20.3	81,116	
III 販売費及び一般管理費			696,285	16.3		712,992	15.9	16,707	
営業利益			131,388	3.1		195,797	4.4	64,408	
IV 営業外収益									
1. 受取利息			154			880			
2. 受取配当金			549			639			
3. 受取家賃			9,785			8,151			
4. 連結調整勘定償却額			1,889			—			
5. 負ののれんの償却額			—			1,889			
6. その他			1,808	14,186	0.3	1,650	13,211	0.3	△975
V 営業外費用									
1. 支払利息			12,946			13,890			
2. 持分法による投資損失			2,830			30,425			
3. 賃貸原価		4,202			3,743				
4. その他		3,973	23,952	0.5	246	48,305	1.1	24,352	
経常利益			121,622	2.9		160,703	3.6	39,080	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	9,411			—			
2. 投資有価証券売却益		—			12,994			
3. 関係会社株式売却益		—			39,039			
4. 貸倒引当金戻入益		—			14,244			
5. 受取役員保険金		64,320	73,731	1.7	—	66,278	1.5	△7,452
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	9,160			—			
2. 固定資産除却損	※5	3,889			1,051			
3. 投資有価証券評価損		2,884			24,000			
4. 役員弔慰金		9,720			—			
5. その他		2,676	28,330	0.7	—	25,051	0.6	△3,278
税金等調整前当期純利益			167,023	3.9		201,930	4.5	34,906
法人税、住民税及び 事業税		12,181			48,893			
法人税等調整額		△26,765	△14,584	△0.3	61,416	110,309	2.5	124,893
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			685	0.0		△4,571	△0.1	△5,256
当期純利益			180,922	4.2		96,192	2.1	△84,730

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		880,942
II	資本剰余金増加高		—
III	資本剰余金期末残高		880,942
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		223,210
II	利益剰余金増加高		
	1. 持分法適用会社の増加 による剰余金増加高	3,768	
	2. 当期純利益	180,922	184,691
III	利益剰余金減少高		
	1. 配当金	22,143	22,143
IV	利益剰余金期末残高		385,759

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	772,830	880,942	385,759	△224,608	1,814,923
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△20,143		△20,143
取締役賞与金(注)			△10,000		△10,000
当期純利益			96,192		96,192
自己株式の取得				△8,918	△8,918
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	66,049	△8,918	57,131
平成19年3月31日 残高(千円)	772,830	880,942	451,808	△233,526	1,872,054

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	11,056	271	11,327	50,037	1,876,288
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△20,143
取締役賞与金(注)					△10,000
当期純利益					96,192
自己株式の取得					△8,918
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	5,162	291	5,453	△4,571	882
連結会計年度中の変動額合計(千円)	5,162	291	5,453	△4,571	58,013
平成19年3月31日 残高(千円)	16,218	563	16,781	45,465	1,934,301

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		167,023	201,930	
減価償却費		45,518	36,758	
連結調整勘定償却額		△1,889	—	
負ののれんの償却額		—	△1,889	
退職給付引当金の増加額・減少額(△)		24,960	23,894	
役員退職慰労引当金の増加額 ・減少額(△)		11,761	△26,115	
賞与引当金の増加額・減少額(△)		25,152	△26,829	
貸倒引当金の増加額・減少額(△)		293	△14,244	
受注損失引当金の増加額・減少額(△)		△92,697	△83	
受取利息及び受取配当金		△703	△1,519	
受取役員保険金		△64,320	—	
役員弔慰金		9,720	—	
支払利息		12,946	13,890	
為替差益		△2,128	△12	
持分法による投資損失		2,830	30,425	
関係会社株式売却益		—	△39,039	
投資有価証券売却益		—	△12,994	
投資有価証券評価損		2,884	24,000	
有形固定資産売却益		△9,411	—	
有形固定資産除却損		3,889	1,051	
有形固定資産売却損		9,160	—	
売上債権の増加額(△)・減少額		△89,607	△89,157	
たな卸資産の増加額(△)・減少額		126,475	△1,381	
仕入債務の増加額・減少額(△)		△67,835	15,028	
役員賞与の支払額		—	△10,000	
その他		65,277	△40,021	
小計		179,299	83,689	△95,609

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		708	1,460	
利息の支払額		△12,908	△13,860	
法人税等の支払額		△86,876	△7,905	
役員保険金の受取額		64,320	—	
役員弔慰金の支払額		△9,720	—	
営業活動によるキャッシュ・フロー		134,822	63,383	△71,439
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
金銭信託の解約による収入		10,211	—	
有形固定資産の取得による支出		△22,863	△37,636	
無形固定資産の取得による支出		△4,987	△61,907	
有形固定資産の売却による収入		82,335	—	
投資有価証券の売却による収入		—	20,000	
投資有価証券の取得による支出		△1,326	△87,492	
関係会社株式の取得による支出		△19,080	—	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		—	24,282	
敷金保証金の解約による収入		17,664	370	
敷金保証金の差入れによる支出		△2,620	△2,872	
貸付による支出		△17,000	—	
貸付金の回収による収入		3,000	14,000	
その他		301	△198	
投資活動によるキャッシュ・フロー		45,635	△131,453	△177,088
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額・減少額(△)		△40,000	65,000	
自己株式の取得に伴う支出		△196,800	△8,918	
配当金の支払額		△22,069	△20,143	
少数株主への株式発行による収入		9,845	—	
少数株主への配当金の支払額		△2,500	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△251,524	35,938	287,463
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,128	12	△2,115
V 現金及び現金同等物の増加額		△68,938	△32,118	36,820
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,821,978	1,753,040	△68,938
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,753,040	1,720,921	△32,118

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 モバイルリンク株式会社 日本ラッド情報システム株式会社 株式会社CDMJ インサイトインターナショナル株式会社 株式会社CDMJを新規に設立し連結子会社となりましたので、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 モバイルリンク株式会社 日本ラッド情報システム株式会社 インサイトインターナショナル株式会社 株式会社CDMJは、株式の一部を売却したため、平成19年3月31日を基準日とし、連結の範囲から除外し、持分法適用会社となっております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は連結財務諸表に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当ありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社 会社等の名称 株式会社ガッツデイト 株式会社シアターテレビジョンシステムニーズ株式会社 株式会社トランネット Insight International Korea Inc. 株式会社シアターテレビジョンは、株式の追加取得により、又、Insight International Korea Inc.は、新規設立により関連会社となりましたので、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社 会社等の名称 株式会社ガッツデイト 株式会社CDMJ 株式会社シアターテレビジョンシステムニーズ株式会社 株式会社トランネット Insight International Korea Inc. 株式会社CDMJは、平成19年3月31日を基準日として、持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 該当ありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社CDMJの決算日は、9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
4. 会計処理基準に関する事項										
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は総平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 原材料 先入先出法による原価法 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は総平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 原材料 同左 (ロ) 仕掛品 同左</p>								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～47年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 (イ) 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (ロ) 市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却方法(ただし、残存有効期間に基づく均等配分額を下限とする。)</p>	建物及び構築物	3年～47年	工具器具備品	4年～20年	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～42年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 (イ) 自社利用ソフトウェア 同左 (ロ) _____</p>	建物及び構築物	3年～42年	工具器具備品	4年～20年
建物及び構築物	3年～47年									
工具器具備品	4年～20年									
建物及び構築物	3年～42年									
工具器具備品	4年～20年									
(3) 繰延資産の処理方法	<p>イ 創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ロ 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>イ _____</p> <p>ロ _____</p>								
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>								

	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から特定退職金共済制度による給付額を控除した額に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 受注損失引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分について作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,888,835千円であります。</p> <p>なお、当連結連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において区分掲記していた「ソフトウェア」(当連結会計年度末7,563千円)と「その他」(当連結会計年度末12,599千円)については、金額的重要性が低下したため当連結会計年度より無形固定資産として一括して表示しております。 前連結会計年度において「その他」に含めて表示していた「関係会社株式」(当連結会計年度末69,516千円)については、明瞭性の観点から当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。 <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 投資有価証券評価損(前連結会計年度22,111千円)は、前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において区分掲記していた「破産更生債権等の増減額(△は増加)」(当連結会計年度11,316千円)、「その他流動資産の増減額(△は増加)」(当連結会計年度△3,780千円)及び「その他流動負債の増減額(△は減少)」(当連結会計年度51,278千円)については、重要性がないため当連結会計年度より営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めて表示しております。 	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん」として表示しております。 <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負のれんの償却額」として表示しております。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負のれんの償却額」として表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">34,898千円</div>	※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">3,838千円</div>																																				
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">91,347千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">205,657千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">40,516千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">45,800千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">19,948千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,590千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,606千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,761千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">46,717千円</td></tr> </table>	役員報酬	91,347千円	給料手当	205,657千円	法定福利費	40,516千円	地代家賃	45,800千円	旅費交通費	19,948千円	賞与引当金繰入額	15,590千円	退職給付費用	3,606千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,761千円	支払手数料	46,717千円	※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">107,160千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">216,325千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">43,425千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">56,407千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">31,851千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,556千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,203千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,579千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">34,807千円</td></tr> </table>	役員報酬	107,160千円	給料手当	216,325千円	法定福利費	43,425千円	地代家賃	56,407千円	旅費交通費	31,851千円	賞与引当金繰入額	14,556千円	退職給付費用	5,203千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,579千円	支払手数料	34,807千円
役員報酬	91,347千円																																				
給料手当	205,657千円																																				
法定福利費	40,516千円																																				
地代家賃	45,800千円																																				
旅費交通費	19,948千円																																				
賞与引当金繰入額	15,590千円																																				
退職給付費用	3,606千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	11,761千円																																				
支払手数料	46,717千円																																				
役員報酬	107,160千円																																				
給料手当	216,325千円																																				
法定福利費	43,425千円																																				
地代家賃	56,407千円																																				
旅費交通費	31,851千円																																				
賞与引当金繰入額	14,556千円																																				
退職給付費用	5,203千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	9,579千円																																				
支払手数料	34,807千円																																				
※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">9,411千円</td></tr> </table>	土地	9,411千円	_____																																		
土地	9,411千円																																				
※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">3,943千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,217千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,160千円</td></tr> </table>	建物	3,943千円	土地	5,217千円	計	9,160千円	_____																														
建物	3,943千円																																				
土地	5,217千円																																				
計	9,160千円																																				
※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,292千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">362千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">72千円</td></tr> <tr><td>原状回復工事費用</td><td style="text-align: right;">1,162千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,889千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,292千円	工具器具備品	362千円	無形固定資産	72千円	原状回復工事費用	1,162千円	計	3,889千円	※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,051千円</td></tr> </table>	工具器具備品	1,051千円																								
建物及び構築物	2,292千円																																				
工具器具備品	362千円																																				
無形固定資産	72千円																																				
原状回復工事費用	1,162千円																																				
計	3,889千円																																				
工具器具備品	1,051千円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,505	—	—	4,505
合計	4,505	—	—	4,505
自己株式				
普通株式(注)	476	26	—	503
合計	476	26	—	503

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26,800株は、単元未満株式の買取りによる増加800株、自己株式の買取りによる増加26,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年新株予約権	普通株式	1,000	—	4	996	—
	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	1,000	—	4	996	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,143	5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,013	利益剰余金	7	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,753,040千円 現金及び現金同等物 1,753,040千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,720,921千円 現金及び現金同等物 1,720,921千円 2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社CDMJが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社CDMJ株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 流動資産 35,489千円 固定資産 11,443千円 流動負債 △47,514千円 固定負債 △3,760千円 株式売却後の親会社投資勘定 1,302千円 株式売却益 39,039千円 株式会社CDMJ株式の売却価額 36,000千円 株式会社CDMJ現金及び現金同等物 11,717千円 差引：売却による収入 24,282千円

(リース取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

重要なリース取引はないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	21,570	40,533	18,963	22,882	48,372	25,490
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	21,570	40,533	18,963	22,882	48,372	25,490
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,891	1,572	△319	1,891	905	△986
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,891	1,572	△319	1,891	905	△986
合計	23,461	42,105	18,644	24,773	49,277	24,504	

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	31,005	89,025
合同運用目的の金銭信託	—	—
合計	31,005	89,025

(注) 減損処理を行い、投資有価証券評価損を前連結会計年度2,884千円、当連結会計年度24,000千円計上しております。

なお、減損処理にあたっては、当該有価証券取得後2年を経過した後は、期末における実質価額(資産の時価評価を加味した純資産価額)が取得原価に比べ50%以上下落した場合で、次期以降の事業計画などにより回復可能性を裏付けられない場合については、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは従業員に支給する退職金の一部について、特定退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 退職給付債務（千円）	△310,459	△336,398
(2) 特定退職金共済制度による給付額（千円）	85,488	87,533
(3) 未積立退職給付債務（千円）	△224,971	△248,865
(4) 退職給付引当金（千円）	△224,971	△248,865

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
退職給付費用（千円）	40,714	43,662

(注) 1. 当社及び連結子会社は、退職給付債務及び費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 会計基準変更時差異については、平成12年3月期に会計処理方法を変更したことにより、自己都合による期末要支給額から特定退職金共済制度による給付額を控除した額の100%相当額を計上しておりますので、ありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 55名
ストック・オプション数	普通株式 1,000,000株
付与日	平成17年2月22日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成17年6月1日から平成 22年2月26日まで

(注) 権利確定条件及び対象勤務期間については、特に定めを設けておりません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	1,000,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	4,000
未行使残	996,000

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	435
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">47,584千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">2,363千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,575千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">4,646千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,340千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25,246千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">173千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">93,930千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,760千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">88,170千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">91,040千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">91,189千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び会員権評価損</td><td style="text-align: right;">28,747千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">30,699千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">97,443千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">41,450千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">380,571千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△136,642千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">243,928千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">3,391千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">787千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,588千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">11,766千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">232,162千円</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産の合計 320,332千円</p> <p style="text-align: center;">(1) + (2)</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△60.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△8.8%</td></tr> </table>	賞与引当金	47,584千円	未払事業税等	2,363千円	貸倒引当金	12,575千円	未払法定福利費	4,646千円	受注損失引当金	1,340千円	繰越欠損金	25,246千円	その他	173千円	小計	93,930千円	評価性引当額	△5,760千円	繰延税金資産の純額	88,170千円	役員退職慰労引当金	91,040千円	退職給付引当金	91,189千円	貸倒引当金及び会員権評価損	28,747千円	投資有価証券評価損	30,699千円	関係会社株式評価損	97,443千円	繰越欠損金	41,450千円	小計	380,571千円	評価性引当額	△136,642千円	繰延税金資産合計	243,928千円	プログラム準備金	3,391千円	特別償却準備金	787千円	その他有価証券評価差額金	7,588千円	繰延税金負債合計	11,766千円	繰延税金資産の純額	232,162千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費	1.5	住民税均等割	6.0	受取配当金	△0.7	評価性引当額の増減	△60.7	その他	4.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.8%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,667千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">5,171千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,777千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">3,449千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,306千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">50,415千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,873千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">47,542千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">80,411千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">101,289千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32,054千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23,866千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">112,865千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">27,416千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">377,904千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△157,160千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">220,744千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">1,590千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">191千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,131千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12,912千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">207,831千円</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産の合計 255,373千円</p> <p style="text-align: center;">(1) + (2)</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">10.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.6%</td></tr> </table>	賞与引当金	36,667千円	未払事業税等	5,171千円	貸倒引当金	3,777千円	未払法定福利費	3,449千円	受注損失引当金	1,306千円	その他	43千円	小計	50,415千円	評価性引当額	△2,873千円	繰延税金資産の純額	47,542千円	役員退職慰労引当金	80,411千円	退職給付引当金	101,289千円	貸倒引当金及び会員権評価損	32,054千円	投資有価証券評価損	23,866千円	関係会社株式評価損	112,865千円	繰越欠損金	27,416千円	小計	377,904千円	評価性引当額	△157,160千円	繰延税金資産合計	220,744千円	プログラム準備金	1,590千円	特別償却準備金	191千円	その他有価証券評価差額金	11,131千円	繰延税金負債合計	12,912千円	繰延税金資産の純額	207,831千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費	1.3	住民税均等割	5.0	評価性引当額の増減	10.2	その他	△2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.6%
賞与引当金	47,584千円																																																																																																																												
未払事業税等	2,363千円																																																																																																																												
貸倒引当金	12,575千円																																																																																																																												
未払法定福利費	4,646千円																																																																																																																												
受注損失引当金	1,340千円																																																																																																																												
繰越欠損金	25,246千円																																																																																																																												
その他	173千円																																																																																																																												
小計	93,930千円																																																																																																																												
評価性引当額	△5,760千円																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	88,170千円																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	91,040千円																																																																																																																												
退職給付引当金	91,189千円																																																																																																																												
貸倒引当金及び会員権評価損	28,747千円																																																																																																																												
投資有価証券評価損	30,699千円																																																																																																																												
関係会社株式評価損	97,443千円																																																																																																																												
繰越欠損金	41,450千円																																																																																																																												
小計	380,571千円																																																																																																																												
評価性引当額	△136,642千円																																																																																																																												
繰延税金資産合計	243,928千円																																																																																																																												
プログラム準備金	3,391千円																																																																																																																												
特別償却準備金	787千円																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	7,588千円																																																																																																																												
繰延税金負債合計	11,766千円																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	232,162千円																																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費	1.5																																																																																																																												
住民税均等割	6.0																																																																																																																												
受取配当金	△0.7																																																																																																																												
評価性引当額の増減	△60.7																																																																																																																												
その他	4.4																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.8%																																																																																																																												
賞与引当金	36,667千円																																																																																																																												
未払事業税等	5,171千円																																																																																																																												
貸倒引当金	3,777千円																																																																																																																												
未払法定福利費	3,449千円																																																																																																																												
受注損失引当金	1,306千円																																																																																																																												
その他	43千円																																																																																																																												
小計	50,415千円																																																																																																																												
評価性引当額	△2,873千円																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	47,542千円																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	80,411千円																																																																																																																												
退職給付引当金	101,289千円																																																																																																																												
貸倒引当金及び会員権評価損	32,054千円																																																																																																																												
投資有価証券評価損	23,866千円																																																																																																																												
関係会社株式評価損	112,865千円																																																																																																																												
繰越欠損金	27,416千円																																																																																																																												
小計	377,904千円																																																																																																																												
評価性引当額	△157,160千円																																																																																																																												
繰延税金資産合計	220,744千円																																																																																																																												
プログラム準備金	1,590千円																																																																																																																												
特別償却準備金	191千円																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	11,131千円																																																																																																																												
繰延税金負債合計	12,912千円																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	207,831千円																																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費	1.3																																																																																																																												
住民税均等割	5.0																																																																																																																												
評価性引当額の増減	10.2																																																																																																																												
その他	△2.6																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.6%																																																																																																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクツ 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,447,180	810,865	4,258,046	—	4,258,046
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,107	129,716	201,824	(201,824)	—
計	3,519,288	940,581	4,459,870	(201,824)	4,258,046
営業費用	3,063,580	894,371	3,957,952	168,704	4,126,657
営業利益	455,707	46,210	501,917	(370,528)	131,388
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	807,560	316,452	1,124,013	2,762,981	3,886,994
減価償却費	15,921	15,431	31,353	14,164	45,518
資本的支出	15,117	11,902	27,019	—	27,019

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) ソフトウェア開発事業・・・・・・通信・制御系ソフト開発
 汎用・ミドル系ソフト開発
 業務アプリケーションソフト開発
 ハード・ファーム系開発
- (2) プロダクツ販売事業・・・・・・ハードウェア、パッケージ・ソフトウェア販売他

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は370,528千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門などの管理部門にかかる費用であります。
4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,762,981千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門にかかる資産であります。
5. 追加情報に記載のとおり、ソフトウェアの年間保守契約の収益認識基準については、金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度より発生時に売上計上することとしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「プロダクツ販売事業」について売上高及び営業利益がそれぞれ11,049千円減少し、資産が5,648千円減少しております。なお、「プロダクツ販売事業」以外の事業については、セグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクツ 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,391,919	1,090,376	4,482,295	—	4,482,295
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	64,419	156,185	220,605	(220,605)	—
計	3,456,338	1,246,561	4,702,900	(220,605)	4,482,295
営業費用	3,015,470	1,114,604	4,130,074	156,422	4,286,497
営業利益	440,868	131,956	572,825	(377,027)	195,797
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	897,429	428,837	1,326,266	2,696,749	4,023,016
減価償却費	12,398	11,935	24,334	12,423	36,758
資本的支出	13,683	73,549	87,232	8,821	96,054

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) ソフトウェア開発事業・・・通信・制御系ソフト開発
 汎用・ミドル系ソフト開発
 業務アプリケーションソフト開発
 ハード・ファーム系開発

(2) プロダクツ販売事業・・・ハードウェア、パッケージ・ソフトウェア販売他

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は377,027千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門などの管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,696,746千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門にかかる資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等 (人)	事業上の 関係				
役員	高見 篤	—	—	当社監査役	(被所有) 直接 0.00	—	—	当社の貸付先 に対する債務 被保証(注)	2,356	—	

(注) 当社の貸付先に対して、監査役高見篤より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行ってございません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等 (人)	事業上の 関係				
役員	高見 篤	—	—	当社監査役	(被所有) 直接 0.00	—	—	当社の貸付先 に対する債務 被保証(注)	2,630	—	

(注) 当社の貸付先に対して、監査役高見篤より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行ってございません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	450円83銭	1株当たり純資産額	471円99銭
1株当たり当期純利益金額	38円67銭	1株当たり当期純利益金額	23円90銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	38円11銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	23円80銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	180,922	96,192
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	10,000 (10,000)	— (—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	170,922	96,192
期中平均株式数(株)	4,419,912	4,024,804
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	65,621 (65,621)	16,158 (16,158)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1. 連結子会社合併の件</p> <p>当社の連結子会社である日本ラッド情報システム株式会社（以下日本ラッド情報）と関連会社である株式会社ガッツデイト（以下ガッツデイト）は、平成19年2月26日開催の取締役会決議に基づき、平成19年4月1日を合併期日として合併いたしました。</p> <p>（合併の理由）</p> <p>日本ラッド情報は、平成12年1月27日に、デジタル情報の原本保管事業を柱とする当社100%出資の子会社として設立いたしました。充実した設備を誇る免震構造ビルを保有し、高度なセキュアと経験豊富な運用テクノロジーを統合したデータセンターの提供によるデジタルデータの保管サービスを通じて、さまざまな企業や団体へ、安全かつ迅速なデータ管理サービスを提供しております。</p> <p>また、ガッツデイトは、平成12年11月30日に、日付認証データ保管システムの提供を事業の柱として設立いたしました。著作物の存在証明やインターネット商取引における確実な取引履歴の保管の技術を持ち、その原本保管・時刻認証サービスの市場開拓およびその重要性を啓蒙すべく活動してまいりました。</p> <p>ガッツデイトは、その事業活動の中で、自社の有する時刻認証の技術を、社会のニーズに応え得るサービスとして昇華し、拡大が予想される時刻認証ビジネス市場内における同業他社との差別化を図るためには、デジタル情報の原本保管事業の強化および財務状況の改善が必須であると判断し、デジタル情報の原本保管事業を主要事業とする日本ラッド情報との合併を希望しておりました。また、当社および日本ラッド情報は、日本ラッド情報とガッツデイト両社間における事業領域の相互補完による総合サービス力向上、および経営資源の効率化の推進により、このたびの合併がグループ全体の価値向上に寄与するものと判断し、決議したものであります。</p> <p>（合併の要旨）</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>合併契約承認取締役会 平成19年2月26日 合併契約締結 平成19年2月26日 合併契約承認株主総会 平成19年3月15日 合併期日（効力発生日）平成19年4月1日</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>日本ラッド情報を存続会社とする吸収合併方式で、ガッツデイトは解散します。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>日本ラッド情報は、ガッツデイトの普通株式2株に対し、日本ラッド情報の普通株式1株を割当交付いたします。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(合併当事会社の概要)</p> <p>(1) 存続会社の概要</p> <p>①商号 日本ラッド情報システム株式会社 ②事業内容 IDC事業、ASP事業、人材派遣業 ③設立年月日 平成12年1月27日 ④本店所在地 東京都新宿区四谷四丁目16番3号 ⑤代表者 高島 雅省 ⑥資本金 1億円 ⑦発行済株式数 8,000株 ⑧決算期 3月31日 ⑨従業員数 9名</p> <p>(2) 消滅会社の概要</p> <p>①商号 株式会社ガッツデイト ②事業内容 特定電子認証事業 ③設立年月日 平成12年11月30日 ④本店所在地 東京都新宿区四谷四丁目16番3号 ⑤代表者 大塚 隆一 ⑥資本金 1億7千万円 ⑦発行済株式数 3,400株 ⑧決算期 3月31日 ⑨従業員数 1名</p> <p>(合併後の状況)</p> <p>①商号 日本ラッド情報サービス株式会社 (存続会社である日本ラッド情報システム株式会社は、合併効力発生日をもって、商号変更しております。)</p> <p>②事業内容 IDC事業、ASP事業、人材派遣業、時刻認証事業 ③本店所在地 東京都新宿区四谷四丁目16番3号 ⑤代表者 大塚 隆一 ⑥資本金 1億2,125万円 ⑧決算期 3月31日</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,590,187		1,571,281	
2. 受取手形	※7		55,592		40,842	
3. 売掛金	※1		763,129		881,802	
4. 原材料			19,144		33,566	
5. 仕掛品			50,395		45,028	
6. 前渡金			35,484		101,748	
7. 前払費用			15,603		17,081	
8. 繰延税金資産			77,453		46,725	
9. その他			31,779		10,098	
貸倒引当金			△21,609		△9,703	
流動資産合計			2,617,160	70.7	2,738,472	121,311
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		234,970		245,700		
減価償却累計額		70,340	164,630	80,769	164,930	
(2) 構築物		170		170		
減価償却累計額		22	147	38	131	
(3) 車両運搬具		6,811		6,811		
減価償却累計額		6,470	340	6,470	340	
(4) 工具器具備品		133,541		127,079		
減価償却累計額		98,548	34,993	95,594	31,484	
(5) 土地			311,381		311,381	
有形固定資産合計			511,493	13.8	508,269	△3,224
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			8,690		8,690	
(2) ソフトウェア			4,380		5,082	
(3) 電話加入権			3,437		3,437	
(4) 販売権仮勘定			—		56,180	
無形固定資産合計			16,507	0.5	73,389	56,882

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		73,110		138,302		
(2) 関係会社株式		157,161		59,269		
(3) 破産更生債権等		22,774		20,365		
(4) 長期前払費用		290		132		
(5) 繰延税金資産		241,200		207,536		
(6) 差入保証金		78,042		79,520		
(7) 会員権		30,500		30,500		
(8) その他		1,537		1,735		
貸倒引当金		△49,405		△46,707		
投資その他の資産合計		555,210	15.0	490,654	12.9	△64,556
固定資産合計		1,083,212	29.3	1,072,313	28.1	△10,898
資産合計		3,700,373	100.0	3,810,786	100.0	110,413

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		234,802		320,147		
2. 短期借入金	※6	10,000		48,000		
3. 1年以内償還社債		—		300,000		
4. 未払金		52,788		22,885		
5. 未払費用		35,853		54,550		
6. 未払法人税等		9,072		46,538		
7. 未払消費税等		36,667		14,163		
8. 前受金		16,453		12,706		
9. 預り金		18,363		19,150		
10. 賞与引当金		110,910		80,943		
11. 受注損失引当金		3,292		3,209		
12. その他		1,103		1,040		
流動負債合計		529,309	14.3	923,335	24.2	394,026
II 固定負債						
1. 社債		900,000		600,000		
2. 退職給付引当金		223,022		245,895		
3. 役員退職慰労引当金		223,687		197,572		
固定負債合計		1,346,710	36.4	1,043,468	27.4	△303,242
負債合計		1,876,020	50.7	1,966,803	51.6	90,783

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資本の部)							
I 資本金	※2		772,830	20.9	—	—	△772,830
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		880,425			—		
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		517			—		
資本剰余金合計			880,942	23.9	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		28,772			—		
2. 任意積立金							
(1) プログラム準備金		7,565			—		
(2) 特別償却準備金		2,014			—		
(3) 別途積立金		193,200			—		
3. 当期末処分利益又は当 期末処理損失(△)		152,581			—		
利益剰余金合計			384,133	10.3	—	—	△384,133
IV その他有価証券評価差額 金			11,056	0.3	—	—	△11,056
V 自己株式	※3		△224,608	△6.1	—	—	224,608
資本合計			1,824,353	49.3	—	—	△1,824,353
負債資本合計			3,700,373	100.0	—	—	△3,700,373

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	772,830	20.3	772,830
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		880,425		
(2) その他資本剰余金		—		517		
資本剰余金合計		—	—	880,942	23.1	880,942
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		28,772		
(2) その他利益剰余金						
プログラム準備金		—		2,317		
特別償却準備金		—		278		
別途積立金		—		193,200		
繰越利益剰余金		—		182,950		
利益剰余金合計		—	—	407,518	10.7	407,518
4. 自己株式		—	—	△233,526	△6.1	△233,526
株主資本合計		—	—	1,827,764	48.0	1,827,764
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	16,218	0.4	16,218
評価・換算差額等合計		—	—	16,218	0.4	16,218
純資産合計		—	—	1,843,982	48.4	1,843,982
負債純資産合計		—	—	3,810,786	100.0	3,810,786

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,762,564	100.0		3,860,176	100.0	97,612
II 売上原価			3,111,708	82.7		3,162,851	81.9	51,142
売上総利益			650,855	17.3		697,325	18.1	46,469
III 販売費及び一般管理費	※2							
1. 役員報酬		76,367			92,380			
2. 給料手当		140,919			138,580			
3. 賞与		23,517			18,931			
4. 法定福利費		28,777			33,308			
5. 賞与引当金繰入額		11,600			8,902			
6. 退職給付費用		2,735			4,429			
7. 役員退職慰労引当金繰入額		11,761			9,579			
8. 支払手数料		39,764			32,068			
9. 租税公課		18,749			17,841			
10. 地代家賃		34,521			39,074			
11. 減価償却費		11,448			10,770			
12. 研究開発費		26,500			—			
13. その他		86,501	513,164	13.6	84,934	490,802	12.7	△22,362
営業利益			137,691	3.7		206,523	5.4	68,831
IV 営業外収益								
1. 受取利息		97			820			
2. 受取配当金		4,049			639			
3. 受取家賃	※1	22,918			21,284			
4. その他		2,684	29,749	0.8	2,503	25,247	0.7	△4,501
V 営業外費用								
1. 支払利息		178			700			
2. 社債利息		11,789			11,807			
3. 賃貸原価		4,202			3,743			
4. その他		2,121	18,291	0.5	259	16,511	0.4	△1,780
経常利益			149,149	4.0		215,260	5.7	66,110

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		—		12,994		
2. 固定資産売却益	※3	9,411		—		
3. 受取役員保険金		64,320		—		
4. 貸倒引当金戻入益		6,460	80,192	14,604	27,598	0.7
△52,593						
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※4	9,160		—		
2. 固定資産除却損	※5	3,889		1,051		
3. 関係会社株式売却損		—		24,000		
4. 関係会社株式評価損		61,859		37,892		
5. 投資有価証券評価損		—		24,000		
6. 役員弔慰金		9,720		—		
7. その他		5,560	90,190	—	86,943	2.3
△3,246						
税引前当期純利益			139,151		155,915	4.1
16,763						
法人税、住民税及び 事業税		9,216		41,538		
法人税等調整額		△18,458	△9,242	60,847	102,386	2.7
111,629						
当期純利益			148,394		53,528	1.4
△94,865						
前期繰越利益			4,186		—	—
—						
当期未処分利益			152,581		—	—
—						

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		156,313	5.1	227,855	7.2	71,541
II 労務費	※2	1,583,525	51.7	1,529,410	48.4	△54,114
III 外注加工費		1,162,055	37.9	1,236,782	39.2	74,726
IV 経費	※3	163,419	5.3	163,519	5.2	100
当期総製造費用		3,065,313	100.0	3,157,567	100.0	92,254
期首仕掛品たな卸高		187,140		50,395		△ 136,744
計		3,252,453		3,207,963		△44,490
期末仕掛品たな卸高		50,395		45,028		△5,367
他勘定振替	※4	1,527		-		△1,527
当期製品製造原価		3,200,530		3,162,934		△37,595
V 市場販売目的ソフトウェア減価償却費		3,875		-		△3,875
VI 受注損失引当金繰入額		3,292		3,209		△83
VII 受注損失引当金戻入益		95,990		3,292		△92,697
当期売上原価		3,111,708		3,162,851		51,142

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によっております。	1. 原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によっております。
※2. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。 (千円)	※2. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。 (千円)
給料手当 1,020,153	給料手当 1,039,073
賞与 203,006	賞与 159,792
法定福利費 167,696	法定福利費 166,032
賞与引当金繰入額 99,310	賞与引当金繰入額 72,041
退職給付費用 36,798	退職給付費用 38,211
※3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 (千円)	※3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 (千円)
地代家賃 71,970	地代家賃 71,050
旅費交通費 33,248	旅費交通費 36,211
消耗品費 12,056	消耗品費 8,627
減価償却費 14,724	減価償却費 10,759
※4. 他勘定振替高は、自社消費分であります。	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認 平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			152,581
II 任意積立金取崩額			
1. プログラム準備金取崩額		2,623	
2. 特別償却準備金取崩額		867	3,491
合計			156,072
III 利益処分量			
1. 配当金		20,143	
2. 取締役賞与金		10,000	30,143
IV 次期繰越利益			125,929

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
						プログラム 準備金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	772,830	880,425	517	880,942	28,772	7,565	2,014	193,200	152,581	384,133
当事業年度中の変動額										
プログラム準備金取崩(注)						△2,623			2,623	—
プログラム準備金取崩						△2,623			2,623	—
特別償却準備金取崩(注)							△867		867	—
特別償却準備金取崩							△867		867	—
剰余金の配当(注)									△20,143	△20,143
取締役賞与金(注)									△10,000	△10,000
当期純利益									53,528	53,528
自己株式の取得										—
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)										—
当事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△5,247	△1,735	—	30,368	23,385
平成19年3月31日 残高 (千円)	772,830	880,425	517	880,942	28,772	2,317	278	193,200	182,950	407,518

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△224,608	1,813,297	11,056	11,056	1,824,353
当事業年度中の変動額					
プログラム準備金取崩(注)					—
プログラム準備金取崩					—
特別償却準備金取崩(注)					—
特別償却準備金取崩					—
剰余金の配当(注)		△20,143			△20,143
取締役賞与金(注)		△10,000			△10,000
当期純利益		53,528			53,528
自己株式の取得	△8,918	△8,918			△8,918
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)			5,162	5,162	5,162
当事業年度中の変動額合計 (千円)	△8,918	14,467	5,162	5,162	19,629
平成19年3月31日 残高 (千円)	△233,526	1,827,764	16,218	16,218	1,843,982

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 原材料 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 原材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="555 1066 922 1133"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 (イ) 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (ロ) 市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却方法 (ただし、残存有効期間に基づく均等配分額を下限とする。)</p>	建物	3～47年	工具器具備品	4～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="1029 1066 1396 1133"> <tr> <td>建物</td> <td>3～42年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 (イ) 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>(ロ) _____</p>	建物	3～42年	工具器具備品	4～20年
建物	3～47年									
工具器具備品	4～20年									
建物	3～42年									
工具器具備品	4～20年									
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から特定退職金共済制度による給付額を控除した額に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,843,982千円であります。 なお、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 預り金(前事業年度末17,903千円)は前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性を鑑みて、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記していた広告宣伝費(当事業年度285千円)、福利厚生費(当事業年度1,795千円)、旅費交通費(当事業年度7,310千円)、通信費(当事業年度5,179千円)、消耗品費(当事業年度3,691千円)、及び保険料(当事業年度2,328千円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 支払手数料(前事業年度18,972千円)及び研究開発費(前事業年度10,000千円)は、前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <hr/> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記していた研究開発費(当事業年度3,500千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下となったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 投資有価証券評価損(前事業年度2,884千円)は、前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(ソフトウェアの年間保守契約の収益認識について)</p> <p>ソフトウェアの年間保守契約に基づく収益認識については、従来入金時に売上計上する処理をしておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当事業年度より発生時に売上計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比較して、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ11,049千円減少しております。</p>	<hr/>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																							
<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 38,725千円</p> <p>※2. 会社が発行する株式の総数 普通株式15,000,000株 発行済株式の総数 普通株式4,505,390株</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式476,710株であります。</p> <p>4. 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本ラッド情報システム(株)</td> <td style="text-align: center;">35,000</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td>モバイルリンク(株)</td> <td style="text-align: center;">30,000</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">65,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した金額は、11,056千円であります。</p> <p>※6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">410,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内 容	日本ラッド情報システム(株)	35,000	借入債務	モバイルリンク(株)	30,000	借入債務	計	65,000	—	当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額	420,000千円	借入実行残高	10,000千円	差引額	410,000千円	<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 45,005千円</p> <p>4. 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本ラッド情報システム(株)</td> <td style="text-align: center;">25,000</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td>モバイルリンク(株)</td> <td style="text-align: center;">27,000</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td>株CDMJ</td> <td style="text-align: center;">133,112</td> <td style="text-align: center;">リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">185,112</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">340,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">48,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">292,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※7. 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度の残高に含まれます。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 186千円</p>	保証先	金額 (千円)	内 容	日本ラッド情報システム(株)	25,000	借入債務	モバイルリンク(株)	27,000	借入債務	株CDMJ	133,112	リース債務	計	185,112	—	当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額	340,000千円	借入実行残高	48,000千円	差引額	292,000千円
保証先	金額 (千円)	内 容																																						
日本ラッド情報システム(株)	35,000	借入債務																																						
モバイルリンク(株)	30,000	借入債務																																						
計	65,000	—																																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額	420,000千円																																							
借入実行残高	10,000千円																																							
差引額	410,000千円																																							
保証先	金額 (千円)	内 容																																						
日本ラッド情報システム(株)	25,000	借入債務																																						
モバイルリンク(株)	27,000	借入債務																																						
株CDMJ	133,112	リース債務																																						
計	185,112	—																																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額	340,000千円																																							
借入実行残高	48,000千円																																							
差引額	292,000千円																																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 各科目に含まれている関係会社との取引によるものは、次のとおりであります。 受取家賃 13,132千円	※1. 各科目に含まれている関係会社との取引によるものは、次のとおりであります。 受取家賃 13,132千円
※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は 26,500千円です。	※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は3,500千円です。
※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 9,411千円	_____
※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 3,943千円 土地 5,217千円 計 9,160千円	_____
※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物付属設備 2,292千円 工具器具備品 362千円 ソフトウェア 72千円 原状回復工事費用 1,162千円 計 3,889千円	※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 1,051千円 計 1,051千円

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (株) (注)	476,710	26,800	—	503,510
合計	476,710	26,800	—	503,510

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26,800株は、単元未満株式の買取りによる増加800株、自己株式の買取りによる増加26,000株であります。

(リース取引関係)

重要なリース取引はないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,140千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,794千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">4,646千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,856千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,340千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,244千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">429千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,453千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">91,040千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">90,770千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">39,737千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び会員権評価損</td><td style="text-align: right;">28,747千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">97,443千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347,739千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△94,772千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,966千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">3,391千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">787千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">7,588千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,766千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,200千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">318,653千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">(1) + (2)</td><td></td></tr> </table>	賞与引当金	45,140千円	貸倒引当金	8,794千円	未払法定福利費	4,646千円	未払事業税	1,856千円	受注損失引当金	1,340千円	繰越欠損金	15,244千円	その他	429千円	繰延税金資産の純額	77,453千円	役員退職慰労引当金	91,040千円	退職給付引当金	90,770千円	投資有価証券評価損	39,737千円	貸倒引当金及び会員権評価損	28,747千円	関係会社株式評価損	97,443千円	小計	347,739千円	評価性引当額	△94,772千円	繰延税金資産合計	252,966千円	プログラム準備金	3,391千円	特別償却準備金	787千円	その他有価証券評価差額	7,588千円	繰延税金負債合計	11,766千円	繰延税金資産の純額	241,200千円	繰延税金資産の合計	318,653千円	(1) + (2)		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,943千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,949千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">3,449千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,630千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,306千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">446千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,725千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">80,411千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">100,079千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び会員権評価損</td><td style="text-align: right;">27,976千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23,866千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">112,865千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,200千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△124,750千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,449千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">1,590千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">191千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">11,131千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,912千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,536千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">254,262千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">(1) + (2)</td><td></td></tr> </table>	賞与引当金	32,943千円	貸倒引当金	3,949千円	未払法定福利費	3,449千円	未払事業税	4,630千円	受注損失引当金	1,306千円	その他	446千円	繰延税金資産の純額	46,725千円	役員退職慰労引当金	80,411千円	退職給付引当金	100,079千円	貸倒引当金及び会員権評価損	27,976千円	投資有価証券評価損	23,866千円	関係会社株式評価損	112,865千円	小計	345,200千円	評価性引当額	△124,750千円	繰延税金資産合計	220,449千円	プログラム準備金	1,590千円	特別償却準備金	191千円	その他有価証券評価差額	11,131千円	繰延税金負債合計	12,912千円	繰延税金資産の純額	207,536千円	繰延税金資産の合計	254,262千円	(1) + (2)	
賞与引当金	45,140千円																																																																																										
貸倒引当金	8,794千円																																																																																										
未払法定福利費	4,646千円																																																																																										
未払事業税	1,856千円																																																																																										
受注損失引当金	1,340千円																																																																																										
繰越欠損金	15,244千円																																																																																										
その他	429千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	77,453千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	91,040千円																																																																																										
退職給付引当金	90,770千円																																																																																										
投資有価証券評価損	39,737千円																																																																																										
貸倒引当金及び会員権評価損	28,747千円																																																																																										
関係会社株式評価損	97,443千円																																																																																										
小計	347,739千円																																																																																										
評価性引当額	△94,772千円																																																																																										
繰延税金資産合計	252,966千円																																																																																										
プログラム準備金	3,391千円																																																																																										
特別償却準備金	787千円																																																																																										
その他有価証券評価差額	7,588千円																																																																																										
繰延税金負債合計	11,766千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	241,200千円																																																																																										
繰延税金資産の合計	318,653千円																																																																																										
(1) + (2)																																																																																											
賞与引当金	32,943千円																																																																																										
貸倒引当金	3,949千円																																																																																										
未払法定福利費	3,449千円																																																																																										
未払事業税	4,630千円																																																																																										
受注損失引当金	1,306千円																																																																																										
その他	446千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	46,725千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	80,411千円																																																																																										
退職給付引当金	100,079千円																																																																																										
貸倒引当金及び会員権評価損	27,976千円																																																																																										
投資有価証券評価損	23,866千円																																																																																										
関係会社株式評価損	112,865千円																																																																																										
小計	345,200千円																																																																																										
評価性引当額	△124,750千円																																																																																										
繰延税金資産合計	220,449千円																																																																																										
プログラム準備金	1,590千円																																																																																										
特別償却準備金	191千円																																																																																										
その他有価証券評価差額	11,131千円																																																																																										
繰延税金負債合計	12,912千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	207,536千円																																																																																										
繰延税金資産の合計	254,262千円																																																																																										
(1) + (2)																																																																																											
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△55.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費	1.2	住民税均等割	6.5	受取配当金	△0.8	評価性引当額の増減	△55.6	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">19.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">65.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費	1.7	住民税均等割	5.8	評価性引当額の増減	19.2	その他	△1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.7%																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費	1.2																																																																																										
住民税均等割	6.5																																																																																										
受取配当金	△0.8																																																																																										
評価性引当額の増減	△55.6																																																																																										
その他	1.4																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.6%																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費	1.7																																																																																										
住民税均等割	5.8																																																																																										
評価性引当額の増減	19.2																																																																																										
その他	△1.7																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.7%																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	450円36銭	1株当たり純資産額	460円78銭
1株当たり当期純利益金額	31円31銭	1株当たり当期純利益金額	13円30銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	30円85銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	13円25銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	148,394	53,528
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員賞与金)	10,000 (10,000)	— (—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	138,394	53,528
期中平均株式数 (株)	4,419,912	4,024,804
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株) (うち新株予約権)	65,621 (65,621)	16,158 (16,158)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、開示内容が決まり次第「決算発表資料の追加(役員の変動)」として開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
開発	通信、制御系ソフト開発 (千円)	123,743	△20.7
	汎用、ミドル系ソフト開発 (千円)	133,561	7.6
	業務アプリケーションソフト開発 (千円)	2,075,110	9.3
	ハード、ファーム系開発 (千円)	431,890	△9.2
	小計 (千円)	2,764,304	4.1
販売	プロダクツ販売 ソフトウェアプロダクツ他 (千円)	838,816	23.4
	合計 (千円)	3,603,120	8.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
開発	通信、制御系ソフト開発 (千円)	141,296	△35.1
	汎用、ミドル系ソフト開発 (千円)	206,149	33.2
	業務アプリケーションソフト開発 (千円)	2,566,136	0.0
	ハード、ファーム系開発 (千円)	442,260	△33.5
	小計 (千円)	3,355,841	△6.9
販売	プロダクツ販売 ソフトウェアプロダクツ他 (千円)	1,090,376	△20.3
	合計 (千円)	4,446,217	△10.6

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
開発	通信、制御系ソフト開発 (千円)	152,019	△20.9
	汎用、ミドル系ソフト開発 (千円)	164,081	7.3
	業務アプリケーションソフト開発 (千円)	2,545,836	1.3
	ハード、ファーム系開発 (千円)	529,983	△9.9
	小計 (千円)	3,391,919	△1.6
販売	プロダクツ販売 ソフトウェアプロダクツ他 (千円)	1,090,376	34.5
	合計 (千円)	4,482,295	5.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。